

当 J A グループの概況

I. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

1. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

■ グループの概況



2. 組合の子会社等に関する事項

■ 子会社等について

会 社 名	業 務 内 容	所 在 地	設 立 年 月 日	資 本 金 (百万円)	組 合 出 資 比 率 (組 合 グ ル ー プ 出 資 比 率)
(株)アシストホール稚内	葬 祭 業	稚内市朝日5丁目11番11号	平成15年5月22日	15	100%

注) 組合グループの出資比率は当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

II. 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社等につき連結したもの

■ 直近の事業年度における事業の概要

当組合の子会社であります(株)アシストホール稚内は、組合員の「相互扶助機能の補完」、
「生活合理化」への寄与を設立意義として、地域の慣習を大切にした葬儀施行に努めて参りましたが、葬儀規模の縮小化、他社との競争激化等厳しい環境のなか、体制の効率化と出張葬儀による顧客拡大対策、生花の販路拡大等、経営改善に取り組んだ結果、前年並みの収益を確保することが出来ました。

今後も J A の総合力を結集し、取扱高の拡大とともに地域に親しまれ、組合員に貢献できるよう取り組んで参りたいと存じます。

Ⅲ. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結注記表及び連結剰余金計算書

■ 連結貸借対照表 (2事業年度分)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度		
信用事業資産	現金及び預金	7,859,576	8,066,370	信用事業負債	貯 金	12,579,500	12,436,003
	有 価 証 券	525,900	518,350		借 入 金	384,535	359,556
	貸 出 金	4,740,748	4,425,930		信 用 雑 負 債	65,052	57,187
	信 用 雑 資 産	58,397	63,109		債 務 保 証	27,729	17,342
	債 務 保 証 見 返	27,729	17,342				
	貸 倒 引 当 金	△ 18,255	△ 17,079				
計	13,194,095	13,074,022	計	13,056,816	12,870,088		
共済事業資産	共 済 貸 付 金	24	6	共済事業負債	共 済 借 入 金	24	6
	未収共済貸付金利息	0	0		共 済 資 金	20,707	22,504
	共 済 雑 資 産	69	163		未 払 共 済 借 入 金 利 息	0	0
					未 経 過 共 済 付 加 収 入	23,462	23,846
	貸 倒 引 当 金	0	0		雑 負 債	200	418
計	93	169	計	44,393	46,774		
経済事業資産	経 済 事 業 債 権	370,122	177,900	経済事業負債	経 済 事 業 債 務	204,338	255,583
	そ の 他 事 業 債 権	0	222,052		そ の 他 事 業 債 務	1,597	19
	棚 卸 資 産	29,918	32,703		経 済 事 業 借 入 金	0	0
	特 別 会 計 借 勘 定	0	0		特 別 会 計 貸 勘 定	0	0
	裏 書 債 務 見 返	0	0				
	貸 倒 引 当 金	△ 1,499	△ 1,949				
計	398,541	430,706	計	205,935	255,602		
その他資産	雑 資 産	66,300	54,359	その他負債	雑 負 債	235,175	232,021
	経 過 資 産	23	4,343		経 過 負 債	450	582
	貸 倒 引 当 金	△ 57	△ 67		諸 引 当 金	135,952	133,331
	計	66,266	58,635		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0
固定資産	有 形 固 定 資 産	1,388,800	1,373,495	連結調整勘定	連 結 調 整 勘 定	0	0
	減 価 償 却 累 計 額	△ 791,341	△ 792,293		計	371,577	365,934
	無 形 固 定 資 産	2,292	2,424		少 数 株 主 持 分	0	0
計	599,751	583,626	純資産	出 資 金	503,369	503,234	
外部出資	外 部 出 資	467,856		469,652	利 益 準 備 金	0	0
	外部出資等損失引当金	0		0	特 別 積 立 金	0	0
計	467,856	469,652		基 本 財 産 積 立 金	0	0	
繰 延 税 金 資 産	31,376	32,122		連 結 剰 余 金	560,812	593,924	
繰 延 資 産	0	0		親 組 合 出 資 ・ 処 分 未 済	△ 3,826	△ 10	
				有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,902	13,386	
連 結 調 整 勘 定	0	0	計	1,079,257	1,110,534		
資 産 計	14,757,978	14,648,932	負 債 ・ 純 資 産 計	14,757,978	14,648,932		

■ 連結損益計算書
(2事業年度分)

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度
信用事業収益	資金運用収益	142,094	141,287
	(うち預金利息)	(17,783)	(16,810)
	(うち有価証券利息)	(8,598)	(8,551)
	(うち貸出金利息)	(90,941)	(88,253)
	役員取引等収益	5,048	5,128
	その他事業直接収益	0	0
	その他経常収益	11,909	10,999
	計	159,051	157,414
信用事業費用	資金調達費用	18,241	16,368
	(うち貯金利息)	(17,627)	(15,836)
	(うち借入金利息)	(569)	(496)
	役員取引等費用	1,362	1,449
	その他事業直接費用	0	0
	その他経常費用	10,779	30,219
	計	30,382	48,036
信用事業総利益		128,669	109,378
共済	共済事業収益	68,021	73,514
	共済事業費用	4,669	4,749
共済事業総利益		63,352	68,765
その他	その他事業収益	1,786,679	1,888,444
	その他事業費用	1,491,905	1,596,209
その他事業総利益		294,774	292,235
事業総利益		486,795	470,378
事業管理費		407,510	430,311
(うち人件費)		(293,752)	(309,128)
(うちその他事業費用)		(113,758)	(121,183)
事業利益		79,285	40,067
事業外収益		21,256	34,645
事業外費用		17,285	18,789
経常利益		83,256	55,923
特別利益		70	96
特別損失		0	51
税引前当期利益		83,326	55,968
法人税、住民税及び事業税		7,679	11,959
法人税等調整額		3,045	1,363
少数株主利益		0	0
当期剰余金		72,602	42,646

■ 剰余金処分計算書
(2事業年度分)

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
連結剰余金期首残高	488,210	560,812
連結剰余金増加額	72,602	42,646
連結剰余金減少額	0	9,534
支払配当金	0	0
当期欠損金	0	0
連結剰余金期末残高	560,812	593,924

第5 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 店舗購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ③ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、なお稚内牛乳加工品は総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3千円増加しています。

3. 貸借対照表関係

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ及びA T M等については、リース契約により使用しております。

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	106, 127, 175 円
子会社等に対する金銭債務の総額	8, 280, 509 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権は該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務は該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は44, 982, 483円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は44, 982, 483円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	11, 007, 240 円
うち事業取引高	11, 007, 240 円
うち事業取引以外の取引高	0 円
子会社等との取引による費用総額	881 円
うち事業取引高	881 円
うち事業取引以外の取引高	0 円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借り入れた、北海道信連・北海道からの転貸借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,140,627円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	7,974,789,278	7,976,565,928	(1,776,650)
有価証券	518,350,000	518,350,000	(0)
その他有価証券	518,350,000	518,350,000	(0)
貸出金(*1)	4,513,175,065		
貸倒引当金(*1)	△ 17,078,525		
貸倒引当金控除後	4,496,096,540	4,761,484,702	(265,388,162)
経済事業未収金	185,759,586		
貸倒引当金(*2)	△ 1,949,311		
貸倒引当金控除後	183,810,275	183,810,275	(0)
リース債権	221,702,438	221,702,438	(0)
資産計	13,394,748,531	13,661,913,343	(267,164,812)
貯金	12,444,244,140	12,453,130,834	8,886,694
借入金	320,779,458	329,868,735	9,089,277
経済事業未払金	229,628,624	229,628,624	(0)
リース債務	221,702,438	221,702,438	(0)
負債計	13,216,354,660	13,234,330,631	17,975,971

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ リース債権

時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によつております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつております。

ニ リース債務

時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：円)

外部出資(*) 484,652,000 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,974,789,278					
有価証券	0	0	500,000,000			
その他有価証券のうち満期があるもの	0	0	500,000,000			
貸出金(*1.2)	1,308,117,799	321,135,160	298,157,026	273,352,906	240,209,353	2,063,329,265
経済事業未収金	185,759,586					
合計	9,468,666,663	321,135,160	798,157,026	273,352,906	240,209,353	2,063,329,265

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 42,221,701円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 8,873,556円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	8,215,578,796	1,338,520,548	1,887,750,636	617,429,781	384,964,379	0
借入金	32,252,868	34,008,905	29,239,935	36,127,451	35,097,314	154,052,985
合計	8,247,831,664	1,372,529,453	1,916,990,571	653,557,232	420,061,693	154,052,985

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの 債券 地方債	499,845,582	518,350,000	18,504,418

なお、上記評価差額から繰延税金負債 5,118,322円を差し引いた額 13,386,096円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 96,886,462 円	
①退職給付費用	△ 17,039,486 円	
②退職給付の支払額	10,144,891 円	
③特定退職共済制度への拠出金	11,018,200 円	
調整額合計	4,123,605 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 92,762,857 円	期首+調整額

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 242,688,900 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	149,926,043 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 92,762,857 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 92,762,857 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 92,762,857 円	

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	17,039,486 円
--------	--------------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の3,107千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、39,561千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,389,947 円
賞与引当金超過額	1,967,419 円
退職給付引当金超過額	25,663,389 円
減価償却超過	11,206,630 円
未払事業税	622,986 円
その他	5,836,046 円
繰延税金資産小計	46,686,417 円
評価性引当額	△ 9,446,233 円
繰延税金資産合計 (A)	37,240,184 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,118,322 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 5,118,322 円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	32,121,862 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.77 %
事業分量配当金	△ 6.37 %
住民税均等割・事業税率差異等	0.31 %
評価性引当額の増減	△ 0.48 %
その他	△ 0.41 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.44 %

IV連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	平成27年度	平成28年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	83,326	55,968
減価償却費	20,795	18,827
役員退任慰労引当金の増加額	2,150	△ 982
貸倒引当金の増加額	△ 23,917	△ 783
賞与引当金の増加額	101	635
退職給付に係る負債の増加額	△ 21,977	△ 2,273
信用事業資金運用収益	△ 142,093	△ 141,288
信用事業資金調達費用	18,240	16,368
共済貸付金利息	0	△ 5,231
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 5,732	△ 5,986
支払雑利息	452	397
有価証券関係損益	△ 74	△ 75
固定資産売却損益	0	△ 42
その他損益	0	575
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	127,175	314,818
預金の純増減	△ 741,049	△ 147,211
貯金の純増減	336,693	△ 143,497
信用事業借入金の純増減	△ 3,340	△ 24,979
その他の信用事業資産の純増減	1,027	△ 60,593
その他の信用事業負債の純増減	8,019	35,717
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 24	18
共済借入金の純増減	24	△ 18
共済資金の純増減	△ 6,134	1,797
その他の共済事業資産の純増減	△ 23	△ 94
その他の共済事業負債の純増減	△ 842	602
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	6,643	△ 21,515
棚卸資産の純増減	1,908	△ 2,785
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 10,065	51,244
その他経済事業資産の純増減	△ 10,373	△ 8,315
その他経済事業負債の純増減	△ 569	△ 1,578
（その他の資産及び負債の増減）		
未払消費税等の増減額	△ 9,076	898
その他の資産の純増減	4,549	7,688
その他の負債の純増減	5,873	△ 9,018
信用事業資金運用による収入	140,557	196,315
信用事業資金調達による支出	△ 12,042	△ 59,096
共済貸付金利息による収入	0	5,231
共済借入金利息による支出	△ 201	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	△ 9,534
小 計	△ 229,999	62,205
雑利息及び出資配当金の受取額	5,732	5,986
雑利息の支払額	△ 452	△ 397
法人税等の支払額	△ 13,727	△ 6,862
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,446	60,932

科 目	平成27年度	平成28年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受入による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 3,920	△ 3,276
固定資産の売却による収入	0	42
外部出資による支出	△ 511	0
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,431	△ 3,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	31,180	8,387
出資の払戻による支出	△ 25,331	△ 8,532
持分の譲渡による収入	2,012	0
持分の取得による支出	△ 3,826	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,035	△ 145
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 238,842	57,553
6 現金及び現金同等物の期首残高	355,674	108,997
7 現金及び現金同等物の期末残高	116,832	166,550

V. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	272,838	44,982	△ 227,856
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
計	272,838	44,982	△ 227,856

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

VI. 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：千円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成 27年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149,938	81,384	63,902	4,651	149,937
危 険 債 権	129,599	122,725	6,875	0	129,600
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0
小 計	279,537	204,109	70,777	4,651	279,537
正 常 債 権	4,594,898	0	0	0	0
合 計	4,874,435	204,109	70,777	4,651	279,537
平成 28年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,873	4,489	0	4,384	8,873
危 険 債 権	36,109	33,390	2,719	0	36,109
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0
小 計	44,982	37,879	2,719	4,384	44,982
正 常 債 権	4,534,654	0	0	0	0
合 計	4,579,636	37,879	2,719	4,384	44,982

注1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2）危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3）要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4）正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

VII. 連結ベースの最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益					
信用事業収益	153	157	157	159	157
共済事業収益	70	74	70	68	74
その他の収益	1,908	1,990	1,899	1,787	1,888
計	2,131	2,221	2,126	2,014	2,119
経常利益	73	52	55	83	56
当期剰余金	50	32	40	73	43
純資産額	940	974	1,015	1,079	1,111
総資産額	13,862	14,242	14,393	14,758	14,649
連結自己資本比率	15.34%	15.53%	15.83%	16.44%	17.51%

VIII. 事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
信用事業	経常収益	159	157
	経常利益	129	109
	資産の額	13,057	13,074
共済事業	経常収益	68	74
	経常利益	63	69
	資産の額	93	169
農業関連事業	経常収益	1,470	1,610
	経常利益	149	178
	資産の額	399	188
その他事業	経常収益	317	278
	経常利益	146	114
	資産の額	1,209	1,218
計	経常収益	2,014	2,119
	経常利益	487	470
	資産の額	14,758	14,649

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成29年2月末における自己資本比率は、17.51%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	稚内農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的 項目に算入した額	501百万円

(1) 自己資本の構成に関する事項

項 目	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	28年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,083,810		1,050,821	
うち、出資金及び資本準備金の額	501,363		503,369	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	593,924		560,812	
うち、外部流出予定額(△)	△ 11,477		△ 9,534	
うち、上位以外に該当するものの額	0		△ 3,826	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,071		14,905	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,071		14,905	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,097,881		1,065,726	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	970	1,455	355	1,421
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	970	1,455	355	1,421
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	5,047	20,187
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	0		0	

項 目	28年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	970		5,402	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	1,096,911		1,060,324	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,424,990		5,554,829	
資産（オン・バランス）項目	5,407,648		5,524,548	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 636,140		△ 515,643	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	1,445		1,421	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 637,595		△ 537,252	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	17,342		30,281	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	838,590		894,338	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,263,580		6,449,167	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	17.51%		16.44%	

注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	28年度			27年度		
	エクスポージャー の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	494,025	0	0	504,040	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,012,331	1,602,466	64,099	7,819,737	1,563,947	62,558
法人等向け	234,394	232,564	9,303	231,978	229,704	9,188
中小企業等向け及び個人向け	136,880	68,040	2,722	150,724	74,577	2,983
抵当権付住宅ローン	706,841	244,653	9,786	736,492	252,826	10,113
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	10,166	5,143	206	69,295	96,568	3,863
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	2,013,328	196,985	7,879	2,139,071	209,773	8,391
共済約款貸付	6	0	0	24	0	0
出資等	148,182	148,182	5,927	121,152	121,152	4,846
他の金融機関等の対象資本調達手段	537,220	1,343,050	53,722	537,252	1,343,131	53,725
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	37,240	93,100	3,724	38,603	96,508	3,860
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 636,538	△ 25,462	0	△ 515,644	△ 20,626
上記以外	2,271,421	2,127,345	85,094	2,320,826	2,082,287	83,291
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	14,602,034	5,424,990	217,000	14,669,194	5,554,829	222,192
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	14,602,034	5,424,990	217,000	14,669,194	5,554,829	222,192
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 b = a × 4 %
	838,590		33,544	894,338		35,774
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a		所要 自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母) 合計 a		所要 自己資本額 b = a × 4 %
	6,263,580		250,543	6,449,167		257,967

注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 10)をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

注1) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		28年度				27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	58,149	58,149	0	0	46,966	46,966	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	8,184,050	200,750	0	0	7,995,107	200,782	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	79,370	79,370	0	0	173,042	173,042	0	0
	日本国政府・地方公共団体	486,459	0	486,459	0	0	0	0	0
	上記以外	597,506	112,854	0	0	506,570	48,948	0	0
個人	4,071,107	4,069,809	0	10,166	4,371,745	4,363,678	0	41,939	
その他	1,125,393	0	0	0	1,575,763	21,029	0	0	
業種別残高計		14,602,034	4,520,932	0	10,166	14,669,193	4,854,445	0	41,939
1年以下		8,840,226	1,088,743	0	-	7,440,674	274,754	0	-
1年超3年以下		608,099	219,657	0	-	1,566,848	167,561	0	-
3年超5年以下		276,288	215,320	0	-	681,732	222,521	0	-
5年超7年以下		402,501	216,261	0	-	270,160	270,160	0	-
7年超10年以下		473,746	573,362	0	-	487,638	487,638	0	-
10年超		2,234,577	2,545,246	0	-	2,429,407	2,429,407	0	-
期限の定めのないもの		1,766,597	138,532	0	-	1,792,735	163,767	0	-
残存期間別残高計		14,602,034	4,997,121	0	-	14,669,194	4,015,808	0	-
信用リスク期末残高		14,602,034	4,997,121	-	-	14,669,194	4,015,808	-	-

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,905	14,071	0	14,905	14,071	13,643	14,905	0	13,643	14,905
個別貸倒引当金	4,906	5,023	0	4,906	5,023	30,084	4,906	0	30,084	4,906

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		28年度						27年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	4,906	5,023	0	4,906	5,023	0	30,084	4,906	0	30,084	4,906	0
	業種別計	4,906	5,023	0	4,906	5,023	0	30,084	4,906	0	30,084	4,906	0

注1) 国外のエクスポートは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		28年度	27年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	573,720	568,125
	リスク・ウエイト2%	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0
	リスク・ウエイト10%	2,013,329	2,097,723
	リスク・ウエイト20%	8,014,777	7,821,324
	リスク・ウエイト35%	706,841	722,361
	リスク・ウエイト50%	0	0
	リスク・ウエイト75%	136,880	62,884
	リスク・ウエイト100%	2,783,835	2,565,004
	リスク・ウエイト150%	336,470	606,537
	リスク・ウエイト200%	0	0
	リスク・ウエイト250%	37,240	38,603
	その他	705	5,402
リスク・ウエイト 1250%	0	0	
自己資本控除額	0	0	
合 計	14,603,797	14,487,963	

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。
信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。
JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	28年度		27年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機 関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一 種金融商品取 引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及 び個人向け	8,834	38,413	10,553	59,596
抵当権付住宅 ローン	0	0	0	0
不動産取得等事 業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
上記以外	31,200	87	32,700	100
合 計	40,034	38,500	43,253	59,696

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。
また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。
JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）を参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。
JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）を参照ください。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 10）を参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	28年度	27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 66,517	△ 82,067

注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認



確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年 4月 26 日
稚内農業協同組合
代表理事組合長 寺本幸男

VIII. 沿革・歩み

1. 沿革、歩み

昭和	7年	産業組合創設
昭和	8年	勇知農業実業学校開設
昭和	23年	農業協同組合創設
昭和	25年	団地計画で土地改良
昭和	26年	有線ラジオ設置
昭和	48年	農協合併（勇知・宗谷）
昭和	49年	本所事務所・店舗・恵北支所事務所・恵北給油所完成
昭和	50年	Aコープ配送センター完成・恵北地区集団電話開通
昭和	52年	勇知支所改修
昭和	54年	石油備蓄タンク完成
昭和	55年	同報無線局開局・恵北畜産センター完成
昭和	56年	肥育集団施設完成
昭和	60年	貯金オンライン開始・A T M導入・第2次地域農業振興計画及び農協経営刷新計画策定
平成	2年	Aコープ稚内店改装・第3次地域農業振興計画及び農協経営刷新計画策定（S63～H5年）
平成	4年	Aコープ稚内店新装開店・C D設置
平成	5年	第4次地域農業振興計画及び農協経営刷新計画策定(H5～8年) 稚内農協酪農ヘルパー利用組合設立
平成	6年	勇知・恵北両支所金融店舗本所移管、両支所A T M設置
平成	10年	農協経営中長期計画策定（H10～12年）
平成	12年	勇知整備工場経営譲渡・Aコープ恵北店閉鎖
平成	13年	農協経営中長期計画策定（H13～15年）
平成	14年	増幌地区宿泊研修施設完成
平成	15年	子会社 株式会社アシストホール稚内設立
平成	17年	農協経営中長期計画策定（H17～21年） 勇知地区宿泊研修施設完成
平成	18年	Aコープ稚内店経営移管
平成	19年	稚内牛乳製造施設完成稼動
平成	21年	第7次地域農業振興計画策定（H21～24年）及び 中期経営計画書策定（H21～23年）
平成	23年	増幌宿泊研修施設増築・勇知スタンド周辺舗装（中山間事業活用）
平成	25年	農協経営中期計画策定（H25～27年）
平成	28年	農協中期経営計画書策定（H28～30年）